

「県民協働による事業改善」点検結果と対応状況 [予算要求時点]

事業番号	B-2	事業名	テーマ別ツーリズム振興及び観光バス運行支援	担当部課名	観光部 観光誘客課
------	-----	-----	-----------------------	-------	--------------

1 点検結果集計

(単位:人)

点検者	改善の方向性	事業改善の必要あり						現行どおり	移管・廃止		
		改善項目(複数回答)					その他				
		姿・目標	事業内容	広報手法	連携						
点検者	強化・拡大	4	3	3	1	3	1	0	0		
	現状維持	7	3	1	5	4	3				
	合理化・縮小	1		1	1						
	合 計	12	6	5	7	7	4				

2 県民意見と対応状況

県民意見	県としての考え方・対応方針
【姿・目標】 ・観光消費額が成果目標では、事業内容の検証ができない。各事業ごとツアーバス台数とか、送客数など具体的に設定した方が分かり易い。(同趣旨5件)	・各事業ごとの効果検証が実施できるよう、成果目標を設定しました。具体的には、平成29年度の貸切バス運行支援事業では、成果目標を「支援バス台数285台」「貸切バス旅行商品造成数225本」と設定しました。
【事業内容】 ・自ら考え、企画することが重要。事業者や市町村が主体的に取り組む方向で県は主導して欲しい。(同趣旨2件) ・魅力的なテーマが設定できるよう、広くアイディアを求めるることを含めて一層工夫されるよう、委託先へのご指導をお願いしたい。	・市町村・観光協会や各テーマを推進する団体を対象にした商品開発のための研修会を実施します。 研修会では、個々の企画力・商品開発力を高め、魅力的な旅行商品開発に繋げます。
【広報(PR)手法】 ・利用者の口コミ効果は大きいので、これを高める工夫をして頂きたい。 ・情報が必要な人に届いているか。プロモーションを見直すべき。 ・各自治体で取り組んでいる事業と、県の取り組みの連携が見えるような広報を。	・商品開発と同様に、情報発信についても、効果的なデジタルプロモーションの手法を学ぶ研修会・ワークショップを実施します。 オール長野県として戦略性を持って観光情報を発信とともに、SNSやデジタル動画の活用による注目度の高い発信を目指します。
【県民・民間企業・市町村との連携】 ・観光機構への戦略的な移行が望ましい。 ・市町村の観光資源を結び物語を作り上げ、情報発信するのは、県もしくは県観光機構の役割なので、更なる充実を望む。	・点検のH28年度事業では民間旅行会社への委託事業でしたが、H29年度より長野県観光機構が主体となり、負担金事業とし事業を進めています。 今後も継続して、広域周遊を促す観光資源の結び付けを県DMOの役割として実施し、商品開発支援等を実施していきます。

3 平成30年度当初予算要求での対応

- ・市町村・関連事業者の商品開発力と県全体の総合的なPR力強化のため、戦略的な商品づくりを支援するための予算を要求しました。
- ・貸切バスツアー造成に係る支援および二次交通バスへの運行支援を終了し、新たに、地域の商品開発力強化と効果的な誘客のため、着地型周遊バスツアー支援のための予算を要求しました。

(単位:千円)

	H30当初要求額	H29当初予算額	増減
事業費	23,200	47,000	△ 23,800

【事業費の主な増減】

- ・着地型周遊バスツアーの造成(10,925千円)
- ・観光ツアーバス支援金の終了(△25,000千円)
- ・二次交通バス支援金の終了(△10,000千円)